

第2回ワーキンググループ

1. 日時、場所

平成24年4月23日（月）13時00分～15時10分
経済産業省本館17階第1～3共用会議室

2. 参加者

会議メンバー、サポーター 約150名

3. 参加者の意見

(1) 出された意見数（課題別）

全体意見数	61
資金調達	0
経営指導・経営支援	3
技術力・人材（技能承継等）	23
取引関係（下請取引・流通構造等）	4
販路開拓（海外展開等）	22
若手・青年層の活力発揮	0
女性層の活力発揮	1
「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）	0
その他	8

(2) 主な意見

【経営指導・経営支援】

- ・ 中小企業政策の活用度をもっとあげられないか。地域金融機関、会計事務所等ともっと連携すべき。
- ・ 中小企業の特許・商標・意匠の活用を進めるため、経営トップの意識改革、人材育成、社内の体制の見直しをワンストップでサポートする仕組みを作れないか。
- ・ 国だけで300万社ある中小企業を全部フォローすることは不可能。地域の金融機関や税理士等を核にフォローアップしていけばよい。

【技術力・人材（技能承継等）】

- ・ 町工場の数が増えている最大の理由は事業承継がうまくいっていないこと。また、元気な企業の共通点は、今まで培ってきた技術を他の分野に適用し、新しいビジネスを作っていること。
- ・ 文科省で教育振興基本計画の見直しが行われ若者のインターンや職業訓練も議論にあがっているが、経産省で持っている企業現場の生の声を共有し、

縦割りではなく、横串を通して一緒の問題として考えて欲しい。

- ・人材の継承、技術の蓄積のために、中小企業の人材が研修制度などに参加できるようバックアップがあると良い。
- ・現在は、事業を継承することのリスクと責任があまりにも大きい。金融面でのリスクを減らすことが出来ないか。
- ・人材の確保では、学生に対してその会社で身につく技術力や営業力をきちんと説明してあげられる「目利き」が地域にいることが重要。地域の金融機関、信金・地銀、税理士等がもっと企業を知り活性化することを念頭に置いて、目利きの層を強化するために中小企業庁が支援していく枠組みができれば、人材の確保・育成が円滑に進んでいくのではないか。
- ・国からの支援を効果的に活用しているのは、経営者の右腕になる人材がしっかりいる企業。右腕となる人材が今より高度化していくような政策や、右腕となる人材を雇用、育成するための支援ができないか。
- ・社会に出て働くという事について体験的に身につけられるインターンシップの整備が必要。
- ・定年退職した者について、技術者以外の者でもそうだが、大手で働いていた経験や知識、ノウハウは中小企業からしたらどうしても得たいもの。そのような人材をうまく国内の中小企業に環流させる、誘導できるような方策はないか。

【取引関係（下請取引・流通構造等）】

- ・知的財産を大事にしないと国内の製造業者は生き残っていけない。取引先に知的財産を吸い上げられてしまっているところも多いのではないか。知的財産の重要性の指導・教育に力を入れていただきたい。
- ・下請に対する支払の相談が増えている。諸外国の制度も参考に元請と下請の間での支払が確実に行われるような、現実性を見た制度に取り組んで欲しい。
- ・日本を一つとして、大企業が中小企業を育てていく、そういう観点の施策が必要。
- ・日本の中小企業は現在、厳しい労働条件の中で仕事をさせられている。公契約に限らず民間の仕事についても一定の労働条件以下のものは駄目というような条件を設定して欲しい。

【販路開拓（海外展開等）】

- ・日本に拠点を維持し、経済成長に結びつくような海外展開を進めることが重要。
- ・アメリカやヨーロッパの規格は厳しく、大きな参入障壁となっている。国レベルでもう少し短時間、費用をかけないでできるような環境整備をして

欲しい。

- ・ 海外に展開する方のツールとしてコンテンツを使うなど、海外展開とコンテンツのセット化の施策をお願いしたい。
- ・ 海外展開していく上で、重要なプラットフォームである展示会でどこの国のどの展示会に出していくのかのベンチマークを作り、その後の B to B のフォローをしていくことが重要。
- ・ 海外に出て行くときに、どの商標がどのようなカテゴリーになっているのかの情報が中小企業に行き渡るような支援をして欲しい。
- ・ 地方の中小企業は一社では海外との貿易はできない。小企業が固まって海外との貿易を行う仕組みが必要。
- ・ 日本の企業同士のデータベース化、ネットワーク化の確立をお願いしたい。

【女性層の活力発揮】

- ・ 在宅でも情報共有・仕事ができる体制（IT ツールの活用など）、事例の公開などが、女性人材の維持につながるのではないか。

【その他】

- ・ 中小企業の福利厚生には政策支援の余地がある。
- ・ 他の産業分野等との連携について、中小企業は弱い。この部分の支援をお願いしたい。また、地域の大学、関係省庁との連携についても同様に支援をお願いしたい。